

2015.9.10

開設準備室室長

## 社会人対象「社会基盤マネジメントプログラム」開設に伴う提案

平成 27 年 7 月 24 日開催のプログラム開設準備室会議において標記の提案をすることを決定いたしました。ご検討のほどお願い申し上げます。

## 1. プログラムの概要

## (1) 目的

- 社会基盤マネジメントという土木界において要請が高い分野に関する国際的レベルの修士・博士後期課程プログラムを提供する。
- 工学研究科の修士・博士後期課程の在籍者を数十名増加させることで、本学アクションプラン 2030 における目標の一つである大学院での人材育成の充実を図る。

## (2) 内容

- 大学院工学研究科に「社会基盤マネジメントプログラム」を平成 28 年 4 月に設置する。
- 都市工学専攻内に新たな学科目として修士・博士プログラムを設置する方法をとる。都市工学専攻の定員充足率を勘案して定員増加を行わない。なお、2017 年度に予定されている大学院再編時には、専攻内のコースとして継続して設置する。
- 目的に合致した科目を新設する。なお、工学研究科に設置されている他の授業科目も履修することができる。
- 修士課程においては 9 科目の修得が修了要件となる。そのうち少なくとも 6 科目は本プログラムで提供する科目を修得することを必要とする。
- 博士後期課程における科目履修を導入し、本プログラムで提供する科目を 2 科目 4 単位以上の修得を修了要件とする予定である。
- 1 年修了時の論文着手条件を設定しない、後期入学を認める、履修しやすい時間割とするなど、社会人学生に配慮した履修方法とする。
- 修士課程を 1 年で修了することが可能である。また、修士課程 1 年と博士後期課程 2 年を併せて計 3 年での博士後期課程の修了が可能である。

## (3) 教授陣容

- 中核を専任教員が通常の業務との兼任で担う。
- 国内外の著名な先端研究者や実務経験者を、客員教授として招聘する。客員教員の人数制限は学長の了承を得て緩和する。
- 先端研究者や実務経験者を非常勤講師（科目担当資格認定）として招聘する。
- 客員教授あるいは特別講義講師に対して、海外招聘者も含め、適正な報酬等の支払いは現行規程で可能である。ただし、後述の本プログラムとしての独立採算の範囲の支出となる。

## (4) 対象となる学生

- 公的機関、建設企業、建設コンサルタント企業等に勤務する卒業生を含む実務経験豊富（原則として 5 年以上）な社会人とする。
- 修士課程 1 学年 15 名、博士後期課程学年 3 名程度を目標とする。

## 2. 運営の方法

- (1) 渋谷サテライト教室等の既存の大学施設を活用し、原則、週末集中講義で実施する。

(2) 世田谷キャンパス等におけるスクーリングを実施し、ゼミや特別研究・特殊研究の指導を行う。そのために、「社会基盤マネジメント研究室」を都市工学専攻内に設置する。

(3) 授業料の減免

修士課程にあつては国立大学の標準的な学費(535,800 円)、博士後期課程にあつてはその半額(267,900 円)を目安に設定する。一般の学生と異なり、100%のサービス提供とはならない。また、他大学の大学院との競争に打ち勝つ必要がある。他大学と競合して学生を確保するためには、授業料を低額に設定することは必須である。修士課程の授業料は国立大学の標準的な授業料とすることで、割安感を確実にアピールする必要がある。博士後期課程の授業料はさらに低く設定し、これにより学生増を期待する。現行のいわゆる社会人ドクターに対してもこの減免額を適用できるよう配慮することが望ましい。

(4) 独立採算制度の導入

入学金・授業料および社会人学生の増加に伴う経常費補助を本プログラムの財源とし、運営費をそれにより賄う制度を導入する。専任教員が主として担当するため、多数の教員採用によるリスク上昇を抑える内容となっている。収支バランスを損なわないよう独立採算制度を取り入れることは、この取り組みを自助努力により充実させるために重要である。運営費には、非常勤講師給与、客員教授の招聘に要する費用、外部講師の交通費、プログラム運営に必要な人件費（事務員など）、研究費、備品・消耗品費などを含む。

### 3. 大学院学則に関連する提案事項

[提案事項 1] 社会人プログラムに対応した学科目追加

[提案内容]都市工学専攻に新しく学科目「社会基盤マネジメント」を設置し、従来学科目教員が兼任する。

[提案理由]専任教員を多数採用して専攻などとして設置する場合には、支出が多くなり収支バランスをとるためには授業料の減免がしにくくなる。授業料減免がなければ他大学院との競争に勝つことは想定できない。そこで、専任教員を多数採用しないことを前提とし、また他専攻に影響を及ぼさないためには、専攻内のプログラムとすることが実現できる唯一の方法である。この際、専門分野により、工学研究科他専攻あるいは他研究科の専任教員が指導教員あるいは指導補助教員を兼ねることができる検討している。なお、社会人プログラムについては従来の学科目の担当者が指導教員あるいは指導補助教員を兼務する。

[提案事項 2] 社会人プログラムを想定して授業科目追加

[提案内容] 13 科目の授業科目を追加する。

[提案理由] 社会人プログラムのために開講する科目のみで、修士課程及び博士後期課程を修了できるように科目を設置することが望ましい。修士課程で求められる授業科目履修単位数は 18 単位であり、博士後期課程で求められる授業科目履修単位数は 4 単位とした場合、2 単位科目の科目数に換算すると、それぞれ修士課程で 9 科目、博士後期課程で 2 科目となり、計 11 科目を必要となる。余裕を見て 13 科目（このうち 2 科目は 1 単位科目）を設置する。なお、修士課程においては履修を必要とする 9 科目 18 単位のうち 6 科目 12 単位を、博士後期課程においては履修を必要とする 2 科目 4 単位全てを社会人プログラムのための科目の内から履修する条件を設定する。

付記：その他の関連する事項

(1) 秋入学の実施 大学院学則変更を両研究科教務委員会で審議中

(2) 博士後期課程の科目履修の制度導入 大学院学則変更を両研究科教務委員会で審議中

(3) 修士論文着手条件の撤廃 大学院学則変更を両研究科教務委員会で審議中

(4) 他研究科あるいは他専攻の指導教員あるいは指導補助教員が、兼任で指導教員あるいは指導補助教員を兼ねることができるよう工学研究科の規程を改定（文科省に最終的確認中）

(参考) 収容定員・入学定員について

	修士課程	博士後期課程
大学院設置基準で必要とされる指導教員数(指導教員及び指導補助教員)	4 (7)	4 (7)
都市工学専攻の指導教員数(指導教員及び指導補助教員)	10 (12)	6 (9)
大学院設置基準で必要とされる指導教員一人当たりの学生収容定員	14	9
都市工学専攻の大学院設置基準で許される最大収容定員(最大入学定員)	140 (70)	54 (18)
都市工学専攻の現行の収容定員(入学定員)	48 (24)	18 (6)
都市工学専攻の過去5年の在籍者数平均(入学者数平均)	35 (17.5)	1 (0.5)